



今号の内容

- | | |
|---|--|
| <p>《トピックス》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人化と国際経済動態研究センター
ERCセンター長 平川 均 ・第3回名大 ERC・キタン会名古屋ビジネスセミナー
「1990年代以降の金融・経済問題をどう読み解くか」
東海財務局長 内藤純一 | <ul style="list-style-type: none"> ・第4回名大 ERC・キタン会名古屋ビジネスセミナー
「日本経済と東海地域の展望」
中京大学大学院教授 水谷研治 《センターの活動状況》 《客員研究員より》
・ Peter Lee U 《スタッフ紹介》 |
|---|--|

(敬称略)



トピックス

国立大学法人化と国際経済動態研究センター
名古屋大学大学院経済学研究科
附属国際経済動態研究センター長
平川 均

2004年4月から国立法人としての名古屋大学の新しい歴史が始まった。法人化に伴う制度的な変化が、ひしひしと感じられるようになった。時代の要請に積極的に応えようとするとともに、息の長い研究を同時に追求し、長い歴史を持つ国際経済動態研究センターを引き続き発展させていくための努力が求められているように思う。

振り返ると、経済学研究科附属国際経済動態研究センター（以下、センターと表記）は、1996年4月に10年の時限付で先の国際経済構造分析センターから再出発した組織である。独立法人化によって時限は廃止されたが、今後は、今まで以上に時代に即した新しい役割を積極的に担って行かねばならない。だが、公共知である

経済学研究にとってそれはどのようなものなのか。センターが将来構想を意識的に考え始めたのは、当時10年の時限を念頭において折返し点が過ぎようとしていた2001年からである。このとき、センターの将来像は、国際化への対応と地域にいっそう開かれた活動の双方向を目指そうというものであった。

こうした方向に沿って、より本格的な国際的シンポジウム、地域とより密接な関係を持つセミナーなどを意識的に追求した。デジタル社会へ対応するためのシンポジウムの映像での公開や、研究成果のインターネットでの公開にも積極的に挑戦した。地域でのビジネス界や学界のネットワーク化も追及すべき課題に挙げた。研究成果

の刊行、世界へのその発信も追求した。英文ディスカッション・ペーパーのオンライン化、英文叢書の企画、名古屋ビジネスセミナー（NBS）の開始等、学内外にセンターの研究活動や地域活動の意義が認められるように努力した。しかし、独立法人化によって、こうした活動がより厳しく評価されるものとなっている。評価に耐えられる研究と社会活動を創造していく努力が求められている。

センターは、当面の最重点活動のひとつを名古屋ビジネス・セミナー（NBS）の立ち上げにおいている。その契機は、02年3月に開催された産官学政の各界から著名な報告者を集めて開かれたシンポジウムであった。会場も名古屋銀行協会のお世話になり、名古屋の中心地に位置する銀行会館を会場として使わせて頂くという従来の殻を破った試みだった。1990年代、日本経済は長い停滞のトンネルの中にあっただが、中部の経済はトヨタ自動車(株)を筆頭に強力な産業クラスターを形成し、世界の中部経済圏に成長していた。そうした地域経済との関係を強化し、産官学を繋ぐなかで何らかの役割を担えないかというのが、シンポジウムの隠れた趣旨であった。そして、この試みをさらに発展させようとして始めたのが、経済学部同窓会である社団法人キタン会との共催によるNBSである。NBSは現在まで、著名な研究者や実務家を招き、かつ学外の諸機関の協力をえて4回開催されている。このセミナーを軌道に乗せさらに発展させて、地域の共有財産に育て上げると共に、新たな共同の研究や企画に発展させる契機としたい。

研究分野では、センターは研究領域の中心を東アジアにおいてきた。この研究を引き続き追求すると同時、今後はさらに中部圏の産業クラスターの研究も推進したい。日本経済、そして中部経済は発展に伴って、東アジアとますます密接に結合していく方向が明確になっている。中部経済圏の研究を通じて、地域の産業界との関係をさらに強めることが可能となるだろう。

将来構想については長い視野に立って、もうひとつの希望がある。センターは80年近くに及んで系統的に収集してきた経済統計・調査報告書等を集めた資料室を持っている。東アジア地域がいわば世界の工場に成長し、中部経済も世界有数の産業クラスターとなっている中で、

現在の経済とビジネスに関する諸資料を系統的に収集し、研究を活性化させると同時に、そうした資料を後世に残していくという責任があるということだ。そうした資料を地域と連携する中で収集、整理し、研究を支援する体制をどう整えるかが問われている。世界からの中部経済への関心は今後一層強まるに違なく、そうした研究を経済学研究科とともに推進するとともに、資料的に支援するシステムを構築するならば、世界的な産業研究の拠点化も現実性の高いものになる。いまだ構想段階ではあるが、資料室を充実再編させることで、中部とアジアの経済を中心としたビジネス・アーカイブのようなものに発展させたいと思っている。

中部の地域社会と連携しつつ、経済学研究科と一体となって国際経済動態研究センターを地域の権威ある共有財産にしていきたいと思う。センターの試みと決意にご理解をいただき、構想面、財政面、人的支援、すべての面で皆様方のお力添えを切にお願いする次第であります。どうか宜しくお願い申し上げます。

第3回名大 ERC・キタン会

名古屋ビジネスセミナー開かれる

「1990年代以降の金融・経済問題をどう読み解くか」

東海財務局長 内藤純一氏

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター（ERC）と（社）キタン会は、5月21日午後6時より、名古屋市中区栄の日本経済新聞社名古屋支社3階会議室において、第3回名古屋ビジネスセミナーを開催した。セミナーの冒頭で、岡田邦彦キタン会会長（松坂屋社長）から、キタン会の紹介を兼ねた挨拶があり、引き続き、「1990年代以降の金融・経済問題をどう読み解くか」と題して、東海財務局長の内藤純一氏に講演していただいた。その概要は以下のとおり（以下、ページはレジュメの関連部分です。レジュメはERCのホームページに掲載されています）。

1994年12月に東京の2つの信用組合が破綻した後、95年から金融機関の破綻が目立つようになった。同年2月にはイギリスのベアリングズ社が破綻すると

いう事件が起きた。その頃、私は大蔵省の証券局で公社債市場室長を務めており、債券発行市場の活性化方策について検討していたが、この事件によってリスク管理（特に決済リスク）の問題が非常に重要であるということに気づかされた。また、預かり資産の回収に関して、法制が不備で対応できないという問題も起きた。これらの問題は、当時の日本の証券取引、金融取引におけるリスク管理が未熟であったことを示している。

その後、日本国内でも金融機関の問題が噴出してきた。96年には「住専国会」の混乱、ペイオフ凍結関連法案の提出、97年には拓銀、山一の破綻、98年には長銀、日債銀の破綻・国有化と、次々に問題が起こってきた。その頃、私は銀行局でこれらの問題と取り組んでいた。海外でも、97年にはアジアの一連の通貨危機、98年にはロシアの国債デフォルト、米国のヘッジファンドLTCMの実質破綻等の事件が次々に起こった。98年8月から開かれた国会は「金融国会」と呼ばれたが、7月の参議院選挙で橋本内閣の自民党が少数与党に転落したため、全ての法案について野党との妥協が必要となった。

90年代半ば以降の金融問題は、今では峠を越えつつあるという感じもするが、まだ根本的な解決には至っていない。この問題は長い目で見る必要がある。まず3つのポイントを挙げたい（p2）。第1点は、不良債権の本質は土地と株価の値下がり、いわゆる資産デフレだということである。図（p7～9）で示したように、資産価格が大幅に、10年を超えて低下し続けるというのは、30年代の金融恐慌以降はなく、数十年に一度のまれな現象である。その結果、企業のバランスシートが痛み、信用力が落ち、不良債権が増加してきた。第2に、資産デフレの状況下で、金融メカニズムそのものの機能が



低下した。第3に、日本の金融システムの歴史的問題の顕在化、これは間接金融中心で信用を拡大させてきた歴史に起因するものである。

日本経済の貯蓄投資差額の推移（p10）を見ると、長い間、家計部門が貯蓄して非金融法人企業部門が投資をするというパターンで成長してきたことがわかる。75年以降は安定成長に移行していたが、80年代半ばに貿易黒字が劇的に拡大し、日米の貿易不均衡が政治問題化したため、財政、金融ともに内需を拡大する政策が採られた。金融機関の信用創造拡大が主として非製造業の投資を膨らませ、これがバブルの一因となった。結局、無理な内需拡大策は長続きせず、一気に崩れてしまった。

平成不況がなぜこれほど長く続いたのかという点については（p3）、バランスシート不況という問題として整理しておく必要がある。90年代には景気刺激策も採られたが、期待されたような効果はなかった。それは、平成不況が循環型の不況ではなく、構造的な問題があったからである。特に非製造業は、80年代後半から負債を急速に積み上げていったが、資産は増加から一転して減少した（p13）。金融機関の企業向け融資の7～8割が非製造業向けであるから、金融問題とは裏を返せば非製造業の問題であるとも言える。

日米企業の資本レバレッジ（債務／資本）比率を比べると、日本の比率がかなり高い（p14）。日本では、1930年代後半以降、金融制度の整備に伴い、長期の資金が銀行から企業に融資されるようになった。この比率は、70年代の半ばには5まで上昇したが、その後、安定成長の時代に入り、株主資本の充実が図られるようになると、低下していった。90年代前半は、経営不振に陥った企業が再建計画を作って借入を続けていたが、97、8年頃から銀行借入残高が急速に減少する。以上の傾向は特に非製造業で顕著である（p15）。このようなバランスシート上の大幅な不均衡は、市場メカニズムによって時間をかけながら調整する以外に方法はない。急激な調整で解決しようとする経済に大きな衝撃を与えるし、財政や金融の力で資産価格をバブル期以前の水準に持ち上げるのは無理である。

米国では、1930年代に銀行の相次ぐ破綻を契機に銀行法が改正されて、業務分野、金利、州際業務の規制

が強化された。この制度改革はデフレの時代には成功したが、70年代のインフレの時代には、預金から証券へのシフトという問題が生じるようになった。そこで、レーガン政権の時代に金利の自由化が進められ、同時に業務の自由化も進められた。ところが、中小の金融機関はこの新しい環境に対応できず、破綻していった。

この時期、米国は日本やアジア、欧州に金融自由化を求めてきた。一種の経済摩擦であったが、日本における金融自由化はここから始まった。ただし、日本は貿易黒字が積み上がり、物価も安定していたので、国債発行金利や金融行政上の問題は別として、急いで金融を自由化する理由はあまりなかった。日本で金融機関に対する規制のシステムが本当に壊れ、金融レジームの転換が始まったのは、金融機関の破綻が顕在化した90年代後半だと思う。

金融機関の破綻の類型の一つはソルベンシーの問題であり、当局や監査法人が債務超過と認定したときに破綻となる。もう一つの類型はリクイディティーの問題であり、銀行の信認が低下すると預金流出が起これ、資金繰りがつかなくなって破綻する。これは債務超過でなくても起これる。決済リスクの顕在化による連鎖破綻は、実際にはあまり重要ではなかった。問題なのは、多額の不良債権を抱えた銀行がソルベンシー上の疑念を生じさせ、預金が出流して破綻する場合である。その際に、信用が急激に収縮する、つまり担保があっても貸さないという行動が起これる。これが97年の11月から12月にかけて現実に起こったことである。このときは、公的資金を導入する方向へシフトすることで、ひとまず落ち着いた。

以上のような経験をふまえて、どのような教訓をくみ取るべきか(p4)。まず、教科書に載っているような財政金融政策は、景気の微調整には効果があるが、数十年に1回起きるような危機に対しては無力である。特に、バランスシート調整が問題になっているような局面では、金融システムを安定化させるような枠組を考えることが重要である。金融制度は、30年代の大恐慌を経験して規制の多い制度に変わっていったが、その後、自由化という形で規制が骨抜きにされ、危機が到来したときには脆弱な構造になってしまっていた。資産インフレによる

信用創造の拡大バイアスが90年代以降は逆回転し、信用創造機能が劇的に低下した。これに関しては、貸出市場における情報の非対称性に根ざした不安定性の問題(ある閾値を超えると貸出態度が反転する)、金融自由化に伴うリスクの増大(長期的にリスクをシェアするシステムの縮小)、プルーデンス規制が持つ pro-cyclicality (不況であるために不良債権が増加する時に自己資本比率を維持しようとして貸し渋りを発生させ、不況をより深刻化させる)、預金保険制度によるモラルハザードや逆選択(高い預金金利を付けたハイリスク・ハイリターン経営)といった問題がある。

現状では、いわゆる金融や産業の再生が先決であり、まだその途上にあるが、その先の金融の問題、21世紀の金融レジームについて考えることも重要である。まず、信用創造機能を安定化させるという課題がある。銀行の貸出乗数(民間向け貸出/銀行の本源的預金)を見ると、バブルのピークでは20以上あったが、その後は大幅に低下している(p19)。これをどう安定化させるかが問題である。また、世界最大の債権国である日本の銀行が低迷しているのは奇妙であり、むしろ将来、金融業は基幹産業となるのが自然である。現在、法人税収のうち金融業が占める割合は、イギリスは4割、米国は30数%、日本はわずか5%である。

規制緩和の流れを元に戻すことはできない。健全性の強化等に関しては逆に規制が必要となるが、プルーデンス規制のような重い負担があると競争力をもつことができない。そこで、ナローバンク(預金を短期国債等の安全資産にだけ限定して運用する銀行)制度が一つの手がかりとなるだろう。これによって預金の安全性、信用創造の安定性を確保すれば、銀行のなすべきことは金融商品をいかに販売するかということになり、規制も銀行の健全性よりも取引の公正性を担保するものへと変わっていくだろう。

最後に、今後の地域金融の課題を考える(p5)。多くの県で全国銀行の預貸率が1を割っており(p20)、これは借り手がないというだけでなく、預金が集まりすぎていると解釈することもできる。今後の(非金融)企業の経営のあり方を考えると、景気が良くなっても貸出先が戻ってくるかどうか疑問である。むしろ預金をど

うやって減らすかを考えた方がよい。90年代に金利が低下しても預金が減らなかったのは、安全性を意識していたからだろうが、来年4月からはペイオフが解禁されるので、少し変わってくるかもしれない。

預貸率はメガバンクよりも中小金融機関の方が低い。預貸率が低いということは、何らかの投資をしているということであり、それは市場リスクに直面しているということの意味している。市場リスクの管理は極めて難しいのだが、中小金融機関が市場リスクに直面する傾向が強まっているのが現状である。しかし、市場リスクを減らすため貸出を増やそうとすると、競争の結果、金利の低下等で自らの首を絞めてしまうことになる。伝統的な預貸ビジネスは限界にきているのではないか。証券仲介業、保険商品の全面解禁については、まだ議論が残されているが、金融部門のリスク軽減や利用者の利便を考えると、規制緩和の方向に向かっていく必要がある。

東海地域の問題としては、企業の負債資本比率は低いが、売上高営業利益率も低いという傾向がある（p21）。また、これと整合的に、銀行の利ざやは全国と比べてかなり低い（p22）。日本の金融機関の典型的な問題がここに現れている。

引き続き質疑を行い、以下のような回答があった。

- 金利が低いために日本から海外に資本が逃避するということはないと思う。資本逃避が見られるのは赤字の国で、海外から受け入れた投資が、通貨が暴落する見通しになって逃避するというような場合である。日本では、金利が下がっても、貿易黒字が大きいので円安にならない。
- 経済のファンダメンタルズが悪いまま金利が上がると、企業倒産が増え、金融機関も倒産し、またデフレに戻ってしまう。金利の上昇は、名目GDPと歩調を合わせて緩やかに実現するのが理想的な姿である。
- ミクロとマクロの関連性を意識して政策を立てるべきである。たとえば、不況時にミクロの健全性を強化しようとするともますます不況になっていくので、柔軟に考える必要がある。金融部門の状況を考えずに金利を上げていくのもよくない。
- 愛知万博（2005年3～9月）後の経済を考えてみ

ると、短期金利は日銀がコントロールすると思うが、経済の回復期に長期金利が上がりすぎないようにするためには、財政赤字を減らしていくのが基本だと思う。また、理財局の国債管理政策と日銀の金融政策が連携をとる必要がある。これについては、第2次大戦中から直後の米国の例が参考になる。

- 銀行は、資産インフレの時代に土地の担保に依存してきたため、審査能力が落ちたと言われることがある。数年前の貸し渋りの時期はそうだったかもしれないが、その後は不良債権問題に対処しながら、土地担保主義の失敗から脱却するため努力してきたと思う。たとえば、個人ローンでリスクを分散しながら利ざやを上げていくというような取り組みもある。ただし、現在は、利ざやが小さくても貸出を増やそうとせざるをえない（リスクをカバーできていない）状況にあることが危惧される。
- インフレ目標政策については、80年代までは日銀が貸出を増やすとマネーサプライが増え、銀行の貸出も増えるという関係があったが、93年以降そのような関係は崩れていることに注意する必要がある（p18）。これは銀行の行動が不良債権問題や資本の脆弱性によって変わってきていることが原因であるため、それを前提とした政策が必要なのであって、インフレ目標を掲げるこの意味はないと思う。日銀の量的緩和については、十分な流動性を金融機関に供給してきた（少なくとも流動性危機を起こさなかった）という意味で効果があったと評価できる。

※セミナーの録音をERCのホームページで聞くことができます。



第4回名大ERC・キタン会
名古屋ビジネスセミナー開かれる
「日本経済と東海地域の展望」
中京大学大学院教授 水谷研治氏

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター（ERC）と社団法人キタン会（名大経済学部同窓会）は、11月16日、名古屋大学シンポジオンホールにおいて、第4回名大ERC・キタン会名古屋ビジネスセミナーを開催した。今回は、中京大学大学院教授水谷研治先生を講師としてお招きし、「日本経済と東海地域の展望」のタイトルで講演していただいた。

本セミナーは、これまで地域社会を担う公共団体、経済団体、報道機関等にご協力をいただいていたが、今回からはいくつかの団体に正式の後援をお願いしており、セミナーの冒頭で後援団体と協力団体を紹介した（注）。また、平川ERCセンター長から、地下鉄名城線の全線開通により名大への交通の便が良くなったことや、4月から名大が国立大学法人となったことをふまえ、これまで以上にセミナーを発展させていきたいので、ご協力をお願いしたい旨の挨拶があった。引き続き、水谷先生から講演をいただき、最後に活発な質疑を行った。講演の概要は次のとおり。

景気は2年半の上昇過程を経て7月にピークを越えたと見ている。上昇期間は過去の平均と同じくらいだが、東海地域以外では景気の良さを実感することは難しい。それは回復が始まったときの水準が極めて低かったから



である。今後については景気が落ち込むという見方もあるが、私はあまり悲観していない。その理由は、今回の景気回復は政府の政策によるものでなく、民間主導の回復だからである。政府に頼れないことが明確になり、民間のコスト削減が進んで収益が好転した。しかし、企業は収益が改善しても従業員は増やさず、機械設備を増やそうとしている。このため、売り上げが減る中で、設備投資が伸びる構図になっている。

日本の景気を長い目で見ると、90年代以前は右肩上がり、以降は右肩下がりになっている。現在の水準は異常に低いと多くの人を感じているが、私は逆に、今の水準は異常に高いと考えている。それは、アメリカの貿易赤字（対外純借金3兆ドル）と日本の財政赤字（建設国債と赤字国債500兆円）という2つの持続不可能な要因に押し上げられた結果だからである。このままでは、アメリカに貸したお金は返ってこず、財政は借金地獄に陥って永遠に脱却できなくなるという破局に至る可能性が高い。右肩下がりの経済では待っていても状況は改善しない。空洞化が進行して日本経済に赤字体質が浸透する前に、たとえデフレが激化しても国の借金を減らすようにしなければならない。

こうした中で東海地域の経済だけは好調である。その理由としては、バブルが少なかったこと、地道に努力して良い物を作っていること、成果を蓄積し、投資していること、そして、政府に頼らないことが挙げられる。最近、国内生産への回帰という現象が見られるが、これは技術開発と物作りは一体であることを示している。それは特にこの地域にとってふさわしいことであり、将来の日本経済にとっても非常に重要な意味を持っている。

現在の日本は豊かだが、国の借金問題を先送りすると孫以降の世代に大きな負担をかけることになるので、今のうちに片づけておかなければならない。国民自身が考え方を变えて、生活費を半分くらいに切りつめる必要がある。企業の多くが倒産し、生き残るための対応が必要になるが、そこまできているのが日本経済の実情であるということを申し上げたい。

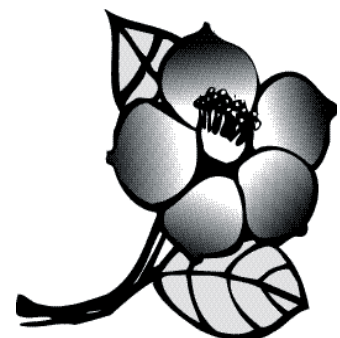
以上の講演に続いて質疑を行った。応答の概要は以下のとおりである。

- 持続不可能と思われるアメリカの貿易赤字が実際に続いている。これは、たとえば地震のように、エネルギーがたまっていき、たまりきったところで破局が起こるといった種類の現象だろう。非常識なことではあるが、アメリカは、自国通貨で借りているので、最後にはドルの急落によってかなり問題を解決できる。そのとき、ドルをたくさん持っている人ほど損をする。
- 日本経済が借金体質になったのは、昭和40年に初めて国債を発行したことが契機になっている。その後、石油ショックやバブルの反動などで景気の低迷が続き、国債の大量発行が続いた。橋本内閣では回復期に財政再建の手を打ったが、景気が悪化したため、小淵内閣で再び財政で景気を刺激した。このようにして、過去39年間、借金の残高は減ったことがない。国民が歴代の内閣に景気対策を実施するよう求め続けたことが大きな要因である。
- 建設国債は60年で返すことになっているが、40年で返すくらいが適当と思われる。赤字国債も、当初は10年だったのが、その後60年で返すことになった。60年では切迫感がなく、これでは借金が増えるのは当然だ。どんなに長くても、5年で返すようにしなければならないと思う。
- 東海地域が好調な理由の一つとして愛知万博の準備や新空港の建設があることは間違いない。第二東名や東海環状道路などの公共事業も盛んに行われている。来年以降はこの恩恵がなくなるが、道路網、鉄道網、空港が整備されたことにより生産拠点としての利便性が高まった。これは長期的に見てこの地域に大きなプラスをもたらすだろう。
- 原油価格は毎日の変動を見ても意味がない。長期的に見れば、代替エネルギーの開発や新油田の開発が進むので、資源有限論は当たらないと思うが、原油価格は上昇していくだろう。価格が上がればもっと節約が進むようになるので、それは必ずしも悪いことではない。
- UFJの合併問題に関して言えば、都銀の合併は効果が出るまで時間がかかるので、各行がそれぞれ合理化を進めるべきであると思う。金融庁は不良債権が貸し渋りを招き、景気の足を引っ張っているので、合併によってその処理を急がせようと考えているが、そのよ

うな政策は間違っている。不良債権を償却するには収益を上げる必要があり、そのためにはむしろ貸出を増やさなければいけないのである。貸出が伸びないのは不良債権のせいではなく、借り手がいないからだ。不良債権の処理を急ぐ必要はない。

※セミナーの録音をERCのホームページで聞くことができます。

(注) 後援団体は次のとおり(以下、五十音順)。愛知県、中日新聞社、中部経済産業局、中部経済連合会、中部日本放送、テレビ愛知、東海財務局、名古屋市、名古屋商工会議所、日本経済新聞社名古屋支社。このほかに参加者の募集に際して協力していただいた団体は次のとおり。愛知県産業情報センター、愛知県中央県民プラザ、紀伊国屋書店、名古屋銀行協会、名古屋市市民情報センター、名古屋市中企業情報センター、名古屋青年会議所。



センターの活動状況

○センター研究会

以下のセンター研究会が開催されました。
(役職は、報告時)

第158回 (2004年3月11日)

報告者 トラン・バン・ホア (客員研究員/フエ大学
講師)

テーマ ベトナムにおける中小企業のダイナミズム

第159回 (2004年3月26日)

報告者 呉 海鷹 (客員研究員/中国・寧夏社会科学
院院長・教授)

テーマ 中国西部地域における海外直接投資環境の総
合的経済評価

第160回 (2004年6月18日)

報告者 ピーター・リー・U (客員研究員/フィリピ
ン・アジア太平洋大学助教授)

テーマ フィリピンにおける2つの主要産業 (自動
車・電機) についての比較研究

第161回 (2004年7月29日)

報告者 張 福讓 (客員研究員/インディアナ大学教
授)

テーマ 連続時間における確率論的最適化—解法につ
いての一考察—

第162回 (2004年9月16日)

報告者 瀧井 貞行 (客員研究員/ (財) 国際東アジ
ア研究センター上級研究員)

テーマ インドネシア自動車関連産業の輸出入と効率
性

○平成16年度アジア経済研究会

第1回 (2004年10月27日)

報告者 平川均 (ERC センター長)

テーマ 台湾中小企業ワークショップ報告

○ERC 院生セミナー

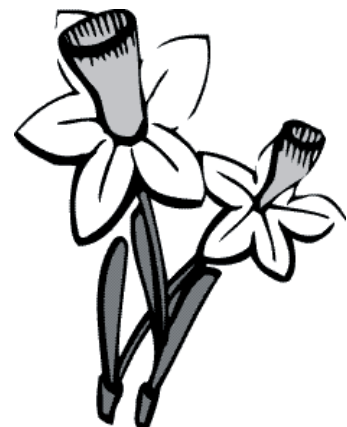
ERC では、大学院教育へ積極的に貢献し、また海外客員研究員と大学院生の交流を促進するために、本年度から客員研究員を講師とする院生セミナーの試みを開始した。第1回として張福讓客員研究員により以下のテーマでセミナーが開催された。約10名の大学院生が6回にわたるセミナーに参加し、有益なディスカッションがなされた。

講 師 張福讓

テ ー マ Dynamic Economics : An Excursion

開催時期 2004年6月7日~7月29日

○このほか、荒山裕行・経済学研究科教授・ERC 運営委員が、スカトーム・米国マカレスター大学教授を招いて、学部セミナー Evaluating the Effectiveness of Foreign Economic Aid to Low Income Countries を開催した。ERC から平川センター長、張福讓、ピーター・リー・U 両客員研究員が参加し、活発な議論とともに国際交流の場となった (2004年5月25日)。



○センター刊行物

(1) シンポジウム報告書

内藤純一編「日本と地域の経済と金融－再生のための政策をどう進めるか」2004年8月

(2) Discussion Paper

No.147 Nanako FUJITA : Gunnar Myrdal's Theory of Cumulative Causation Revisited, April 2004

No.148 WU Haiying : A Comprehensive Evaluation of and Policy Recommendation to Foreign Direct Investment Environments in Western China, June 2004

No.149 Makoto NAMBARA : The Beginning of the Thai Beer Industry - The Establishment of the Boonrawd Brewery Co., Ltd -, September 2004

No.150 LI Gang-Zhe : The Paradigm Change of Regional Cooperation in Northeast Asia and

Financial Cooperation, October 2004

No.151 Fwu-Ranq CHANG : Optimal Growth and Impatience: A Phase Diagram Analysis, October 2004

(3) Discussion Paper E-Series

No.04-1 Nobuyoshi YAMORI and Ayami KOBAYA SHI : Wealth Effect of Public Fund Injections to Ailing Banks: Do Deferred Tax Assets and Auditing Firms Matter?, June 2004

No.04-2 Tadashi MINAGAWA and Shin KAWAI : Equilibrium Price Dispersion in a Model of Discount Competition, September 2004

No.04-3 Hikaru OGAWA and Toshiki TAMAI : Tax Competition and Regional Trade Union, September 2004

No.04-4 Hikaru OGAWA : Tax Competition, Spillovers, and Subsidies, October 2004



客員研究員より

The Inflationary Impact of Higher Oil Prices in the Philippines

Peter Lee U

(フィリピン・アジア太平洋大学
経済学部助教授・前 ERC 海外客員研究員)

The Philippine economy has demonstrated surprising growth this year with a GDP growth of 6.3% and a GNP growth of 6.1% for the first half of 2004. The economy continued to be led by consumer spending. The fiscal crisis constrained government consumption spending. On the positive side, construction seems to have turned around. The private sector accounted for the bulk of construction spending and while public construction is up by 12%, possibly in the run up to the elections, this is still below 2002 levels.

The main challenges to the economy for 2005 are the high oil prices on the external front and the government's fiscal deficit problems on the internal front. The latter will force the government to raise taxes and collect existing taxes more efficiently expected. Together with the inflation from high oil prices, this will lower real personal disposable income and dampen consumer spending, the engine of growth thus far. In this short article we will focus on the risk to growth that high oil prices pose.

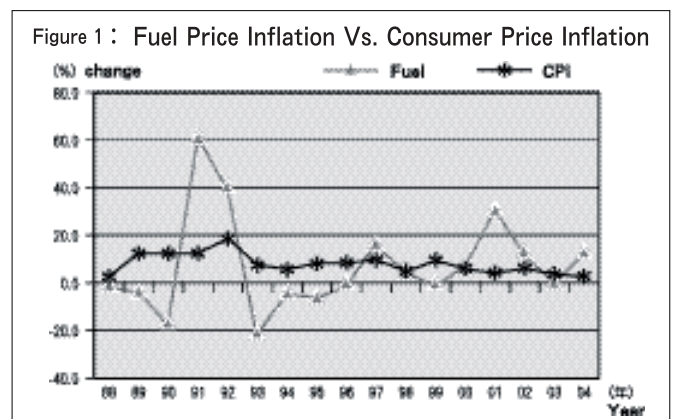
Even though the Philippines has reduced its reliance on oil for energy from 90% in 1970s to a little under 50% today, local oil production is practically nil and 99% of oil requirements is imported. The economy can still take a hit from high fuel prices, especially if the spike is as significant and as prolonged as it has been. Moreover, the economy will take a double hit if the high oil prices trigger a global recession.

Oil is used primarily for transportation and power and thus factors into the production costs of a wide array of industries, although to different degrees. High oil prices translate into higher electricity costs, transportation costs, and eventually consumer prices.

Crude oil prices have shot up about 24% from around US\$ 30 per barrel last October 2003 to roughly \$41 per barrel currently.*¹

There are various ways to estimate the price impact of higher oil prices. One is through econometric modeling. The IMF estimated that a 10% crude price increase leads to about 0.4% additional inflation for the Philippines. An alternative is to use input-output or interindustry models. These models use the input structure of an economy to estimate the resultant increase in prices. Using such a model, we estimate a 10% increase in crude oil prices leads to a 1.5% increase in average prices for the Philippines. However, because the latest input-output table available for the Philippines is for 1994, this estimate is likely to be an overestimate since the economy is less dependent on oil today. Thus a 24% oil price hike increases inflation by 0.96% using the IMF estimate or 3.6% by our estimate. Either way, this is hardly the specter of runaway inflation.

Historically, figure 1 shows that Philippine inflation as measured by the percent change of CPI has not responded much to the fluctuations in fuel price



Source of basic data: ADB, NSCB

(simple average of premium gasoline and diesel peso per liter prices) changes. In fact, after the fuel price hikes of 32% and 12% in 2000 and 2001 respectively, inflation went from 4.4% in 2000 to 6.1% in 2001 and 3.1% in 2002. Currently, year to date (January to October 2004) inflation is running at 5.1%.

Oil analysts expect prices will continue to play in the \$40 to \$45 per barrel range for next year. Even if international oil prices fall, the government has sent ample warning that it will impose additional taxes on oil in order to alleviate its fiscal deficit. Thus, fuel prices will not come down significantly in the near future. The resulting inflation will dampen consumer spending and economic growth, but it is not likely to be of such a magnitude as to threaten growth.

※1 : As of December 10, 2004. Prices quoted are for West Texas Intermediate. Source: Energy Information Administration, US Department of Energy and Asian Wall Street Journal.



スタッフ紹介

■客員研究員（平成16年）

《外国人研究員》

呉 海鷹（Wu Haiying）

中国・寧夏省社会科学院院長・教授

招 聘 期 間：2003年12月～2004年4月

研究テーマ：FDI and Economic Growth in Western
China

ピーター・リー・U（Peter Lee U）

フィリピン・アジア太平洋大学経済学部助教授

招 聘 期 間：2004年4月～2004年7月

研究テーマ：Japanese Investments in Manufacturing
in the Philippines

張 福讓（Fwu-Ranq Chang）

アメリカ・インディアナ大学教授

招 聘 期 間：2004年5月～2004年8月

研究テーマ：Health Investment and on the
Uncertainty of Lifetime

アレリー・アレハール・ベルナルド

(Alely Alejar Bernardo)

フィリピン・アジア開発銀行戦略政策部戦略政策官

招 聘 期 間：2004年9月～2004年12月

研究テーマ：Strategy and Policy Development

《国内研究員》

瀧井貞行

国際東アジア研究センター上級研究員

招 聘 期 間：2004年4月～2004年9月

研究テーマ：貿易の自由化とインドネシア自動車産業に
おける効率性の変化

朽木昭文

日本貿易振興会アジア経済研究所研究企画部長

招 聘 期 間：2004年10月～2005年3月

研究テーマ：産業クラスター政策のための半公共財

■研究機関研究員

平成16年4月1日付で、河合
伸（Kawai Shin）研究員が着任
しました。



《略歴》

1974年2月 岐阜県生まれ

1996年3月 創価大学経済学部卒業

1998年3月 関東学園大学大学院経済学研究科修士
課程修了

2004年3月 名古屋大学にて博士（経済学）を取得

《研究テーマ》

価格変動と景気循環との関係について、資源配分を効率的にするはずの価格メカニズムが十全に機能しない理由を探るため、個々の産業組織構造を研究することがテーマである。現在は「価格の反循環的運動」についての理論的説明および、「一物一価の法則」が成立せず「価格分布」が生じるケースについての理論的説明に焦点を当てて研究を行っている。これらの研究からあきらかになってくるのは、「価格は資源配分の効率化を促すシグナルであるだけでなく、仮にそのメカニズムが十分に機能していない場合に、そのことを示すシグナルともなっている」ということである。今後は実証研究も交えながら、価格の機能をより深く研究してゆく。

《主要業績》

1. Minagawa, T. and Kawai, S. (2003) "Cyclical Price Movements in an Atomistic Market," Discussion Paper No.145, Economic Research Center, Nagoya University.
2. 河合 伸 (2004) 「価格サーチと景気循環」『経済科学』第51巻4号, pp.109-124.
3. Minagawa, T. and Kawai, S. (2004) "Multiple Price Equilibria in a Customer Market," 京都大学数理解析研究所『講究録』No. 1391.
4. Minagawa, T. and Kawai, S. (2004) "Equilibrium Price Dispersion in a Model of Discount Competition," Discussion Paper No.E04-2, Economic Research Center, Nagoya University.